



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037 URL <https://www.hamakyorex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 竹内 義之

TEL 053 (444) 0054

定時株主総会開催予定日 2022年6月14日

配当支払開始予定日

2022年6月15日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	125,094	5.2	11,114	5.2	11,957	9.6	7,117	10.7
2021年3月期	118,876	2.9	10,563	3.7	10,913	2.8	6,427	3.1

(注) 包括利益 2022年3月期 8,038百万円 (5.6%) 2021年3月期 7,613百万円 (5.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	378.84		10.3	9.0	8.9
2021年3月期	341.69		10.1	8.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	135,672	81,592	52.7	3,808.86
2021年3月期	129,295	75,318	51.1	3,514.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 71,558百万円 2021年3月期 66,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,600	6,033	4,189	18,182
2021年3月期	11,466	7,451	4,063	14,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		35.00		40.00	75.00	1,409	21.9	2.2
2022年3月期		40.00		45.00	85.00	1,596	22.4	2.3
2023年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		23.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	5.5	11,900	7.1	12,400	3.7	7,300	2.6	388.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

注) 詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	19,012,000 株	2021年3月期	19,012,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	224,751 株	2021年3月期	224,680 株
期中平均株式数	2022年3月期	18,787,267 株	2021年3月期	18,810,770 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、本年の機関投資家・アナリスト向け説明会を開催しないことといたしました。
決算説明資料については、5月末頃に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及や、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除等により、景気持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢等に起因する世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、原油価格の高騰や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益1,250億94百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益111億14百万円（同5.2%増）、経常利益119億57百万円（同9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益71億17百万円（同10.7%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません）

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は769億63百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は93億10百万円（同13.0%増）となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と新規に受託したセンターが順次業績に寄与したことや2021年2月に栄進急送(株)及びマルコ物流(有)を子会社化したことによるものであります。

この結果、営業収益は54億43百万円の増収、営業利益は10億67百万円の増益となりました。

また、新規受託の概況につきましては、14社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、14社のうち12社稼働しております。残り2社につきましては、2022年4月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

なお、物流センターの総数は、130センターとなっております。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は481億31百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は17億98百万円（同22.3%減）となりました。

営業収益につきましては、特別積み合わせ事業の物量が新型コロナウイルス感染症の影響等から回復傾向にあったことや2021年10月に大一運送(株)を子会社化したことにより、7億74百万円の増収となりました。

営業利益につきましては、営業収益の増加や積載率の向上、輸送コストの抑制に取り組みましたが、燃料単価上昇による影響等で5億16百万円の減益となりました。

今後につきましては、新規案件の獲得やグループ内での取引拡大を進め、物量の増加に努めるとともに、管理強化による輸送コストの抑制に取り組み、収益の確保に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比63億76百万円増加し、1,356億72百万円となりました。これは主に、営業収益の増加等により現金及び預金が増加したこと、設備投資により固定資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1億2百万円増加し、540億79百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比62億74百万円増加し、815億92百万円となりました。これは主に、当期純利益80億91百万円の計上と、剰余金の配当による15億2百万円の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.1%から52.7%へと増加しております。

なお、これらの財政状態の変動には、連結子会社の増加による影響も含まれております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より33億77百万円増加し、181億82百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、136億円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益118億6百万円、減価償却費54億49百万円により増加し、法人税等の支払額39億91百万円により減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億33百万円資金獲得が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億33百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54億91百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ14億17百万円資金使用が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億89百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入金の返済による支出21億88百万円、リース債務の返済による支出21億94百万円によるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億25百万円資金使用が増加しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,320億円（前年同期比5.5%増）、営業利益119億円（同7.1%増）、経常利益124億円（同3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益73億円（同2.6%増）を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、当企業グループの主たる事業である物流センター事業及び貨物自動車運送事業については経済、景気動向及びお客様の業況等の変動により影響を受ける可能性があり、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間35百万円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,732	19,604
受取手形及び売掛金	15,076	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	15,118
商品	2	2
貯蔵品	191	182
リース投資資産	1,531	2,393
その他	1,219	1,176
貸倒引当金	△37	△33
流動資産合計	33,715	38,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,382	73,444
減価償却累計額	△39,330	△41,358
建物及び構築物 (純額)	30,052	32,086
機械及び装置	5,851	6,043
減価償却累計額	△3,589	△3,868
機械及び装置 (純額)	2,262	2,175
車両運搬具	7,096	7,325
減価償却累計額	△6,428	△6,614
車両運搬具 (純額)	668	711
土地	44,564	45,040
リース資産	12,199	11,510
減価償却累計額	△5,922	△5,676
リース資産 (純額)	6,276	5,833
建設仮勘定	1,856	1,619
その他	2,656	2,625
減価償却累計額	△2,231	△2,258
その他 (純額)	424	366
有形固定資産合計	86,105	87,832
無形固定資産	2,888	2,938
投資その他の資産		
投資有価証券	2,628	2,642
長期貸付金	20	16
長期前払費用	160	140
敷金及び保証金	2,026	1,943
繰延税金資産	1,160	1,156
その他	1,049	1,012
貸倒引当金	△459	△457
投資その他の資産合計	6,586	6,456
固定資産合計	95,579	97,227
資産合計	129,295	135,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,965	7,316
短期借入金	17,214	16,831
リース債務	2,029	1,966
未払法人税等	2,211	1,803
未払消費税等	1,250	1,045
賞与引当金	1,219	1,288
厚生年金基金解散損失引当金	49	49
その他	4,543	5,342
流動負債合計	35,482	35,644
固定負債		
長期借入金	5,586	5,866
リース債務	4,722	4,327
繰延税金負債	579	695
退職給付に係る負債	5,928	5,862
厚生年金基金解散損失引当金	125	76
その他	1,551	1,605
固定負債合計	18,493	18,435
負債合計	53,976	54,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,445	6,445
利益剰余金	53,478	59,046
自己株式	△643	△643
株主資本合計	65,827	71,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	216
退職給付に係る調整累計額	△66	△54
その他の包括利益累計額合計	204	162
非支配株主持分	9,287	10,034
純資産合計	75,318	81,592
負債純資産合計	129,295	135,672

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	118,876	125,094
営業原価	104,960	110,286
営業総利益	13,916	14,808
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	19	△0
役員報酬	714	767
給料及び手当	732	855
賞与引当金繰入額	101	98
退職給付費用	36	43
租税公課	465	474
その他	1,282	1,456
販売費及び一般管理費合計	3,353	3,694
営業利益	10,563	11,114
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	57	75
受取賃貸料	109	112
受取手数料	55	59
固定資産売却益	67	99
助成金収入	33	448
売電収入	373	378
雑収入	144	143
営業外収益合計	842	1,318
営業外費用		
支払利息	146	142
賃貸料原価	51	55
固定資産除売却損	33	25
売電原価	230	225
雑損失	30	26
営業外費用合計	492	475
経常利益	10,913	11,957
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	213	-
投資有価証券売却益	158	18
特別利益合計	372	18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	185	-
新型コロナウイルス感染症による損失	190	-
投資有価証券評価損	-	6
物流センター移転閉鎖損失	-	16
和解金	-	146
特別損失合計	375	169
税金等調整前当期純利益	10,910	11,806
法人税、住民税及び事業税	3,648	3,496
法人税等調整額	△112	218
法人税等合計	3,536	3,714
当期純利益	7,373	8,091
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,427	7,117
非支配株主に帰属する当期純利益	946	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	△75
退職給付に係る調整額	72	22
その他の包括利益合計	239	△53
包括利益	7,613	8,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,640	7,075
非支配株主に係る包括利益	972	962

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,445	48,373	△40	61,325
当期変動額					
剰余金の配当			△1,322		△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益			6,427		6,427
自己株式の取得				△602	△602
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,105	△602	4,502
当期末残高	6,547	6,445	53,478	△643	65,827

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	120	△129	△9	8,508	69,824
当期変動額					
剰余金の配当					△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益					6,427
自己株式の取得					△602
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	149	63	213	778	992
当期変動額合計	149	63	213	778	5,494
当期末残高	270	△66	204	9,287	75,318

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,445	53,478	△643	65,827
会計方針の変更による累積的影響額			△45		△45
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,547	6,445	53,432	△643	65,781
当期変動額					
剰余金の配当			△1,502		△1,502
親会社株主に帰属する当期純利益			7,117		7,117
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,614	△0	5,614
当期末残高	6,547	6,445	59,046	△643	71,395

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270	△66	204	9,287	75,318
会計方針の変更による累積的影響額				△16	△62
会計方針の変更を反映した当期首残高	270	△66	204	9,270	75,256
当期変動額					
剰余金の配当					△1,502
親会社株主に帰属する当期純利益					7,117
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	11	△41	764	722
当期変動額合計	△53	11	△41	764	6,336
当期末残高	216	△54	162	10,034	81,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,910	11,806
減価償却費	5,265	5,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△146
受取利息及び受取配当金	△59	△76
支払利息	146	142
固定資産除売却損	36	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△225	87
仕入債務の増減額 (△は減少)	△293	305
未払消費税等の増減額 (△は減少)	121	△120
固定資産売却益	△67	△99
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	△213	-
新型コロナウイルス感染症による損失	190	-
和解金	-	146
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,503	△359
その他の資産・負債の増減額	366	475
その他	△91	36
小計	14,835	17,735
利息及び配当金の受取額	59	76
利息の支払額	△142	△142
新型コロナウイルス感染症による助成金の入金額	213	-
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△190	-
和解金の支払額	-	△77
法人税等の支払額	△3,309	△3,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,466	13,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△850	△1,275
定期預金の払戻による収入	1,410	991
有形固定資産の取得による支出	△6,884	△5,491
有形固定資産の売却による収入	67	416
無形固定資産の取得による支出	△223	△121
投資有価証券の取得による支出	△209	△93
投資有価証券の売却による収入	213	35
敷金の差入による支出	△372	△68
敷金の回収による収入	260	163
貸付けによる支出	△16	△16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△826	△511
子会社株式の取得による支出	-	△20
その他	△19	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,451	△6,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	625	△890
長期借入れによる収入	1,850	2,790
長期借入金の返済による支出	△2,197	△2,188
自己株式の純増減額 (△は増加)	△602	△0
配当金の支払額	△1,322	△1,502
非支配株主への配当金の支払額	△193	△198
リース債務の返済による支出	△2,216	△2,194
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,063	△4,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47	3,377
現金及び現金同等物の期首残高	14,852	14,804
現金及び現金同等物の期末残高	14,804	18,182

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は、従来は、貨物運送収入について貨物発送日に収益を認識しておりましたが、貨物発送日から輸送完了日にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	71,519	47,356	118,876	-	118,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	213	1,524	1,738	△1,738	-
計	71,732	48,881	120,614	△1,738	118,876
セグメント利益	8,243	2,314	10,557	5	10,563
セグメント資産	60,217	56,368	116,586	12,709	129,295
セグメント負債	13,252	36,805	50,057	3,919	53,976
その他の項目					
減価償却費	2,472	2,465	4,937	7	4,945
のれん償却費	43	14	57	-	57
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	5,843	4,109	9,953	5	9,958

- (注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
顧客との契約から生じる収益	76,601	48,131	124,732	-	124,732
その他収益	362	-	362	-	362
外部顧客への営業収益	76,963	48,131	125,094	-	125,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	1,635	1,823	△1,823	-
計	77,151	49,766	126,918	△1,823	125,094
セグメント利益	9,310	1,798	11,109	4	11,114
セグメント資産	63,287	58,470	121,757	13,914	135,672
セグメント負債	13,850	36,275	50,126	3,952	54,079
その他の項目					
減価償却費	2,603	2,523	5,127	8	5,136
のれん償却費	70	17	87	-	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	3,330	4,285	7,615	10	7,625

- (注) 1. 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,514円68銭	3,808円86銭
1株当たり当期純利益	341円69銭	378円84銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,427	7,117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,427	7,117
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,810,770	18,787,267

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	75,318	81,592
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
非支配株主持分	9,287	10,034
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	66,031	71,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	18,787,320	18,787,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 (社外) 片田 須美子 (片田会計事務所 税理士)

(注) 片田 須美子氏は、2022年6月14日に行う定時株主総会での選任予定の候補者であります。

2. 退任予定取締役

専務取締役 山崎 裕康

(注) 山崎 裕康氏は、2022年6月14日の定時株主総会をもって退任予定であります。